



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社エージェンツ I Gホールディングス 上場取引所 名  
コード番号 377A URL <https://a-gent.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一戸 敏  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務上級執行役員 (氏名) 高橋 真喜子 TEL 03-6280-7818  
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	13,066	-	145	-	141	-	9	-
2024年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年12月期 7百万円 (-%) 2024年12月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	4.12	-	0.6	2.5	1.1
2024年12月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(注) 当社は2025年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。  
また、2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	6,289	2,048	31.6	689.13
2024年12月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,984百万円 2024年12月期 -百万円

(注) 当社は2025年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	258	△256	730	2,745
2024年12月期	-	-	-	-

(注) 当社は2025年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-
2025年12月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 当社は2025年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期及び第2四半期までの実績は記載しておりません。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	4.1	200	37.7	180	27.0	80	720.1	27.78

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	2,879,848株	2024年12月期	—株
2025年12月期	—株	2024年12月期	—株
2025年12月期	2,368,629株	2024年12月期	—株

（注）当社は2025年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。なお、会社設立前の2025年1月1日から2025年6月30日までの期間については、株式会社エーエージェント・インシュアランス・グループの期中平均株式数を用いて算出し、2025年7月1日から2025年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

1. 当社は2025年7月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。
2. 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社エーエージェント・インシュアランス・グループの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(企業結合等関係) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	14
(重要な後発事象の注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2025年7月1日に単独株式移転により完全親会社として設立されたため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

なお、当連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社エージェンツ・インシュアランス・グループの情報を引き継いで作成しております。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が続く中、日銀の金融政策変更に伴う金利の上昇や株価の堅調な推移など、資産運用環境に大きな変化が見られた一年となりました。一方で、物価高騰に伴う家計の節約志向や、地政学リスク等に起因する先行きの不透明感、さらにはコンプライアンスに対する社会的な要請の高まりや規制当局による監督強化など、経営環境は激しい変化の中でありました。

このような環境下、当社グループは持続的成長とグループガバナンスの強化、および迅速な意思決定を目的に、2025年7月1日付で持株会社体制へ移行し、「株式会社エージェンツ I Gホールディングス」を設立いたしました。続く10月にはグループ内組織再編を完了させ、M&Aや事業承継をより戦略的に推進する体制を整えております。営業面では、国内・海外ともにWeb面談やAIを活用したデジタル接点の強化を図り、お客様の利便性向上と生産性の追求に努めてまいりました。

また、当社グループは「Doing Our Best On Your Behalf」を理念に掲げ、顧客本位の一貫したサービス提供に注力しております。後継者不在や事業継続に課題を抱える中小保険代理店を積極的に受け入れる「保険代理店支援プラットフォーム」を展開し、事務・営業両面のサポートや教育研修、専門社員による同行支援等を通じて、法令遵守に基づいた募集体制の維持を支援し、マーケットの効率的な拡充を図ってまいりました。

さらに、2025年11月に松井証券株式会社と資本業務提携を締結いたしました。同社の強固な顧客基盤と当社グループの対面コンサルティング力を融合し、新たな金融サービスの創出を目指すとともに、調達資金を活用したM&A戦略を加速させております。なお、経営陣のコミットメントを示すべく、代表取締役による株式取得も実施いたしました。これに加え、株式会社コスモアビリティの子会社化を通じてDXを推進し、基幹システムの刷新など生産性向上に向けた投資も積極的に実行しております。

このような状況のなか、当連結会計年度末で営業拠点数は国内外合わせて87拠点となりました。また、グループ全体の営業社員数は、1,196人となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は13,066,374千円、営業利益は145,234千円、経常利益は141,773千円、親会社株主に帰属する当期純利益は9,754千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ・国内事業

国内事業においては、ファイナンシャル・ジャパン株式会社における生命保険の売上が堅調に推移しました。また、当社グループのビジネスモデルの根幹でもある事業承継も順調に進み、募集人の当社グループへの合流や、募集人が保有する保険契約の譲り受けを通じて、損害保険の売上も堅調に推移しました。

一方で、国内保険業界の動向を踏まえ、より一層の組織体制と運営体制の強化を図るため、人員の増強等に政策的に費用を投下したほか、国内子会社2社（ファイナンシャル・ジャパン株式会社、株式会社保険ショップエージェンツ）における本社移転費用や、2025年1月に株式会社エージェンツ・インシュアランス・グループにおいて実施した、株式会社コスモアビリティの株式取得に係るアドバイザー費用など、一過性の費用も発生いたしました。

この結果、同事業の当連結会計年度における営業収益は12,735,604千円、セグメント利益は131,337千円となりました。

#### ・海外事業

米国事業では、大手ブローカーとの提携を強化し、新規顧客の獲得に取り組みました。特に健康保険部門での新規顧客獲得が顕著でした。また、新たな州での新規ライセンス取得も行い、お客様の多様なニーズに対応できる体制強化に努めています。

この結果、同事業の当連結会計年度における営業収益は330,770千円、セグメント利益は10,435千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,447,831千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,745,606千円、売掛金が1,491,765千円であります。

固定資産は1,834,283千円となりました。これは主にのれんが882,584千円であります。

この結果、総資産は、6,289,709千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,267,217千円となりました。主な内訳は、営業未払金1,806,543千円であります。

固定負債は974,154千円となりました。主な内訳は、長期借入金が972,800千円であります。

この結果、負債合計は、4,241,372千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,048,337千円となりました。主な内訳は、利益剰余金288,874千円など株主資本が1,943,930千円であります。

この結果、自己資本比率は31.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,745,606千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は258,553千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益137,545千円、営業未払金の増加額129,495千円、減価償却費114,208千円、賞与引当金の増加額106,498千円等であり、また、主な減少要因は、売上債権の増加額190,541千円、法人税等の支払額156,650千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は256,869千円となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出100,723千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出99,880千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は730,444千円となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入687,881千円、長期借入れによる収入300,000千円等であり、また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出243,602千円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、継続的な賃上げによる個人所得の改善を背景に、内需主導の緩やかな回復が期待される一方、追加利上げに伴う金融市場の変動を注視する必要があります。こうした事業環境におきまして、当社グループの成長戦略の中核である「保険代理店の事業承継」領域では、経営者の高齢化や、高度化する業務品質・体制整備への対応難を背景に、業界内の統廃合が一段と加速しています。

当社グループは、この構造的変化を好機と捉え、「保険代理店支援プラットフォーム」の提供を通じて課題を抱える代理店の受け皿となり、事業規模の拡大を強力に推進してまいります。次期におきましては、調達資金を戦略的に活用し、事業承継およびM&Aのターゲット領域を飛躍的に拡大させるフェーズへと移行いたします。従来の中小規模の「専業代理店」に加え、大手企業グループ傘下等で保険販売を行う「企業代理店」、さらには周辺領域に顧客網を持つ異業種との協業・M&Aへも対象を広げ、顧客基盤の多角的な拡大を図ってまいります。また、松井証券株式会社との資本業務提携に基づき、同社の強固な顧客基盤に対するライフプランニングサービスの提供やクロスセルを推進し、新たな収益機会の創出に努めてまいります。

当社グループは、次期を「将来の利益率向上」に向けた重要な一年と位置づけ、構造改革と成長基盤への投資を実行してまいります。まず、構造改革による収益性の改善として、グループ構造の最適化とPMI（経営統合プロセス）の完遂に取り組みます。一連の施策により、運営コストの低減を実現し、持続的な利益成長の基盤を確実なものとしてまいります。

あわせて、将来の利益率向上に向けた基盤構築として、以下の3施策を重点的に展開してまいります。

①「ガバナンス基盤」の強化です。業界再編が進む中、業界最高水準のコンプライアンス体制を構築することで、

大手金融機関や異業種との提携・M&Aを加速させるための「信頼されるプラットフォーム」としての地位を確立いたします。

②「次世代人財基盤」の強化です。保険代理店店主の高齢化という業界共通の課題に対し、若手人財を自社で継続的に育成・供給する「人財生産エンジン」を内製化いたします。これにより、将来的な採用コストの抑制と一人当たりの生産性の向上を同時に実現し、持続的な成長モデルを構築してまいります。

③「生産性・DX基盤」の強化です。グループ共通基幹システム (A-System) の刷新等を通じて業務プロセスの抜本的な効率化を図ります。事務コストを適正にコントロールすることで、売上増加がダイレクトに利益増に直結する「高レバレッジ体質」への転換を推進してまいります。

海外事業におきましては、日本の約30倍以上の規模を有する米国市場に対し、国内で確立した「保険代理店支援プラットフォーム」のノウハウを展開し、引き続き収益基盤の拡大を図ってまいります。米国においても日本同様、保険ブローカーの高齢化及び後継者不足が深刻な課題となっております。当社グループは、全米40州でのライセンス取得や拠点網の整備といった事業基盤を活用し、安定収益基盤である「日系マーケットの深耕」に加え、成長ドライバーとなる「ローカルマーケットの開拓」を推進いたします。現地の後継者不在ブローカーを対象としたM&A及び事業承継を慎重かつ戦略的に実施し、現地における市場シェアの獲得を目指します。

以上の取組みにより、次期の連結業績見込につきましては、新規事業承継や契約継続による積み上げに加え、グループ構造改革シナジーの発現を見込んでおります。一方で、ガバナンス強化や人財・システムへの戦略的投資を織り込んだ結果、営業収益は13,600,000千円（前期比4.1%増）、営業利益200,000千円（同37.7%増）、経常利益180,000千円（同27.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益80,000千円（同720.1%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		2,745,606
売掛金		1,491,765
前払費用		165,953
その他		54,022
貸倒引当金		△9,515
流動資産合計		4,447,831
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		76,621
車両運搬具（純額）		15,231
工具、器具及び備品（純額）		14,749
土地		642
リース資産（純額）		10,684
その他		358
有形固定資産合計		118,288
無形固定資産		
のれん		882,584
ソフトウェア		59,281
顧客関連資産		344,877
その他		353
無形固定資産合計		1,287,097
投資その他の資産		
投資有価証券		460
長期前払費用		18,401
長期貸付金		1,219
敷金及び保証金		120,347
繰延税金資産		270,288
その他		18,680
貸倒引当金		△500
投資その他の資産合計		428,898
固定資産合計		1,834,283
繰延資産		
株式交付費		7,594
繰延資産合計		7,594
資産合計		6,289,709

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年12月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	273,306
営業未払金	1,806,543
未払費用	101,129
未払法人税等	105,416
未払消費税等	89,497
預り金	303,068
代理店手数料返金負債	378,939
賞与引当金	198,399
その他	10,917
流動負債合計	3,267,217
固定負債	
長期借入金	972,800
リース債務	1,354
固定負債合計	974,154
負債合計	4,241,372
純資産の部	
株主資本	
資本金	397,846
資本剰余金	1,257,209
利益剰余金	288,874
株主資本合計	1,943,930
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	262
為替換算調整勘定	40,382
その他の包括利益累計額合計	40,645
新株予約権	63,761
純資産合計	2,048,337
負債純資産合計	6,289,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	13,066,374
営業費用	12,921,139
営業利益	145,234
営業外収益	
受取利息	2,056
受取配当金	1,248
受取保険金	2,205
受取補償金	8,413
補助金収入	2,177
その他	4,475
営業外収益合計	20,576
営業外費用	
支払利息	19,496
支払手数料	2,571
その他	1,970
営業外費用合計	24,038
経常利益	141,773
特別利益	
固定資産売却益	768
特別利益合計	768
特別損失	
移転損失	701
減損損失	698
固定資産除却損	3,440
その他	155
特別損失合計	4,995
税金等調整前当期純利益	137,545
法人税、住民税及び事業税	151,780
法人税等調整額	△23,990
法人税等合計	127,790
当期純利益	9,754
親会社株主に帰属する当期純利益	9,754

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	9,754
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	56
為替換算調整勘定	△2,001
その他の包括利益合計	△1,944
包括利益	7,810
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	7,810

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	336,364	245,848	656,481	△212	1,238,482
当期変動額					
新株の発行	347,846	347,846			695,693
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,754		9,754
株式移転による変動	△286,364	663,514	△377,149		-
自己株式の消却			△212	212	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	61,481	1,011,360	△367,606	212	705,447
当期末残高	397,846	1,257,209	288,874	-	1,943,930

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	206	42,383	42,590	27,503	1,308,575
当期変動額					
新株の発行					695,693
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,754
株式移転による変動					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56	△2,001	△1,944	36,257	34,313
当期変動額合計	56	△2,001	△1,944	36,257	739,761
当期末残高	262	40,382	40,645	63,761	2,048,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	137,545
減価償却費	114,208
のれん償却額	66,678
減損損失	698
株式報酬費用	36,257
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106,498
代理店手数料返金負債の増減額 (△は減少)	39,278
受取利息及び受取配当金	△3,304
敷金償却額	13,615
固定資産除却損	3,440
支払利息	19,496
受取保険金	△2,205
受取補償金	△10,591
支払手数料	2,571
売上債権の増減額 (△は増加)	△190,541
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,418
営業未払金の増減額 (△は減少)	129,495
未払費用の増減額 (△は減少)	22,834
預り金の増減額 (△は減少)	35,520
その他	△63,354
<b>小計</b>	<b>412,606</b>
利息及び配当金の受取額	3,304
利息の支払額	△19,698
助成金の受取額	1,806
和解金の受取額	295
保険金の受取額	2,205
補償金の受取額	10,591
法人税等の支払額	△156,650
法人税等の還付額	4,092
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>258,553</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△33,615
有形固定資産の売却による収入	4,456
無形固定資産の取得による支出	△100,723
長期貸付金の貸付による支出	△1,000
長期貸付金の回収による収入	458
敷金及び保証金の差入による支出	△26,025
敷金及び保証金の回収による収入	5,501
資産除去債務の履行による支出	△6,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△256,869</b>

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△243,602
株式の発行による収入	687,881
リース債務の返済による支出	△12,834
その他	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	729,936
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,669
現金及び現金同等物の期末残高	2,745,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは地域別のセグメントである「国内事業」「海外事業」の2つを報告セグメントとすることとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
営業収益					
保険代理店事業	12,612,184	330,770	12,942,954	—	12,942,954
その他	123,420	—	123,420	—	123,420
顧客との契約から生じる収益	12,735,604	330,770	13,066,374	—	13,066,374
外部顧客への営業収益	12,735,604	330,770	13,066,374	—	13,066,374
セグメント間の内部営業収益又は振替高	894	—	894	△894	—
計	12,736,498	330,770	13,067,268	△894	13,066,374
セグメント利益	131,337	10,435	141,773	—	141,773
セグメント資産	5,941,227	348,482	6,289,709	—	6,289,709
その他の項目					
減価償却費	96,933	17,275	114,208	—	114,208
のれんの償却額	66,678	—	66,678	—	66,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,788	552	137,340	—	137,340

(注) セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

単独株式移転による持株会社の設立

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式移転完全子会社 株式会社エージェント・インシュアランス・グループ (保険代理店事業)

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社の設立

(4) 結合後企業の名称

株式移転完全親会社 株式会社エージェント I Gホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、グループ経営機能に特化し経営資源の最適化や機能強化を図る一方で、事業会社は各社の機能に応じたビジネスを展開するとともに、今後はより機動的かつ戦略的にM&A及び事業承継を行い、迅速な意思決定のもと持続的成長と企業価値向上を実現できる企業体制へと進化を遂げることを目指して設立されました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

グループ組織再編(簡易吸収分割)

1. 取引の概要

(1) 吸収分割の目的

当社グループは、2025年7月1日に持株会社体制へ移行し、持株会社である当社はグループ経営機能に特化し経営資源の最適化や機能強化を図る一方で、事業会社は各社の機能に応じたビジネスを展開するとともに、今後はより機動的かつ戦略的にM&A及び事業承継を行い、迅速な意思決定のもと持続的成長と企業価値向上を実現できる企業体制へと進化を遂げることを目指しております。その取り組みの一環として、株式会社エージェント・インシュアランス・グループに属する関係会社管理事業及び財務管理事業並びにこれらに付随する事業に属する権利義務について、当社への吸収分割(以下「本吸収分割」といいます。)の方式により、承継することといたしました。

(2) 本吸収分割の要旨

① 本吸収分割の日程

本吸収分割承認取締役会 2025年8月14日

本吸収分割契約締結 2025年8月14日

本吸収分割効力発生日 2025年10月1日

(注) 本吸収分割は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易吸収分割、株式会社エージェント・インシュアランス・グループにおいては会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割に該当するため、両社いずれにおいても、吸収分割契約承認のための株主総会は開催しておりません。

② 本吸収分割の方式

当社を承継会社、株式会社エージェント・インシュアランス・グループを分割会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

③ 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は、当社の完全子会社との吸収分割であるため、当社は、本吸収分割に際して、株式会社エージェント・インシュアランス・グループに対して株式その他の金銭等の割当ては行っておりません。

- ④ 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い  
該当事項はありません。
- ⑤ 本吸収分割により増減する資本金  
本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。
- ⑥ 承継会社が承継する権利義務  
当社は、本吸収分割に際して、資産等を承継します。なお、当社による債務の承継は全て免責的債務引受の方法によるものとします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1株当たり情報の注記）

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	689.13円
1株当たり当期純利益	4.12円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	9,754
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	9,754
普通株式の期中平均株式数（株）	2,368,629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	（連結子会社） 株式会社エージェンツ・インシュアランス・グループ 2024年3月27日取締役会決議ストックオプション（新株予約権） 普通株式 123,300株

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。